

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112437	埼玉県	吉川市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.2%	91.1%
電話交換			94.0%	93.2%
公用車運転			90.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.4%
学校給食(調理)			90.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務	○	正職員の補充予定なし。対象職員が定年退職後は臨時職員で対応。	41.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.2%	97.5%
調査・集計			97.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全都道府県平均導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入を検討しているものの、コスト増が見込まれるため。	1	現状、事業内容から直営で運営することが望ましいと考えている。	62.2%	39.8%
競技場 (訓練場、予ニゴコース等)	3	0	0.0%	指定管理者制度の導入を検討しているものの、コスト増が見込まれるため。	0		64.2%	48.0%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入を検討しているものの、コスト増が見込まれるため。	0		75.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		36.4%	14.1%
市立体育施設 (ボウリング、柔道場等)	0	0			0		83.3%	86.7%
休業施設 (総合運動場、市民会館等)	0	0			0		75.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		69.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		57.1%	44.2%
公営住宅	0	0			0		12.1%	15.3%
駐車場	0	0			0		56.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		47.6%	22.3%
図書館	4	4	100.0%		0		25.3%	19.8%
博物館 (※国・公立施設を除く)	0	0			0		34.0%	27.9%
公民館、市民会館	6	1	16.7%	指定管理者制度の導入を検討するが、現状、社会教育施設として、直営で運営することが望ましいとされているため、また、市民会館等については、施設管理業務の導入によるコスト増が見込まれるため。	5	現状、社会教育施設として、直営で運営することが望ましいと考えている。	33.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		74.0%	51.6%
会館、習字所等 (市民会館を除く)	0	0			0		41.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		65.0%	45.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターの機能として行う事業を職員が行っているため。	1	直営で運営することが望ましいと考えている。	60.8%	53.2%
児童クラブ、児童館等	9	0	0.0%	児童クラブについては、事業特別職員及び臨時職員で運営しており、今後継続する。児童館については、検討を進めている。	9	現状では、事業内容から直営で実施すべきと考えている。	20.6%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率
15.1%	38.4%	13.7%
		25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
○	○		市長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	48.8%	5.8%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド	平成28年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	50.0%
全国	
35.5%	38.3%

実施予定

→	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中

→	→	検討状況
---	---	------

未実施

→	→	実施しない理由
---	---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

○	→	策定予定	→	策定予定時期
---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%

(7)地方公営会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合
83.7%		80.3%